

第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

第1節 財務諸表の概要

1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

2) 成田市財務書類4表について

○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類4表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **普通会計** → **一般会計**
- ・ **単体** → **普通会計** + **特別会計**

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ **連結** → **単体** + **第三セクター**

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター、(財)成田市教育文化振興財団(*)

(*) 平成24年度清算により次年度から除外

○財務書類 4 表の概要

・貸借対照表

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②負債、③純資産に関する情報を表すものです。

① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

(例)庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

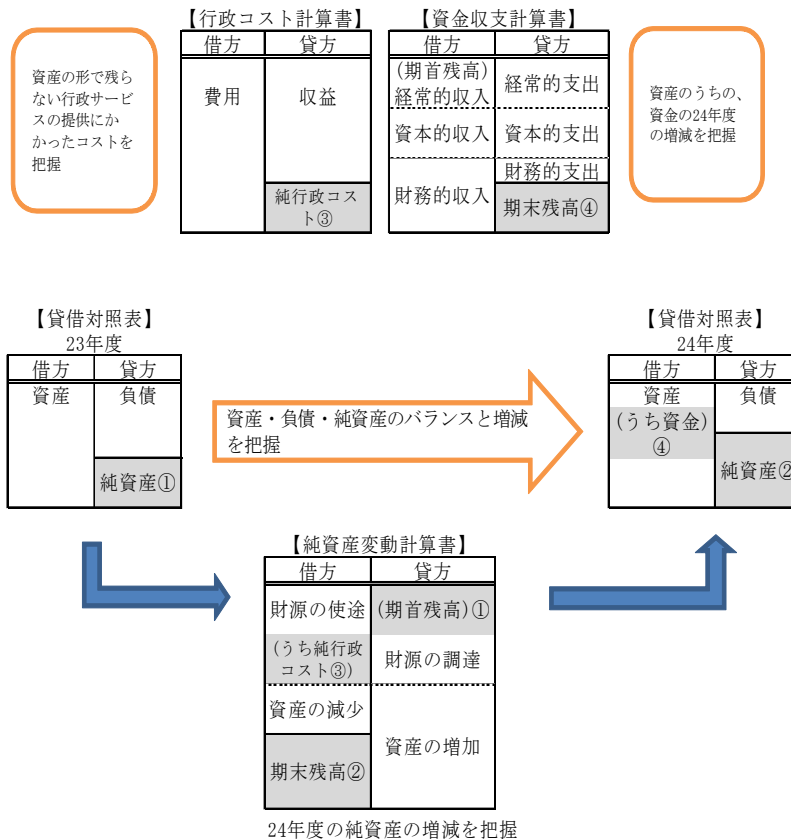
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

1) バランスシートでみる財政状況

○貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	22,760	28,434	28,500	1. 流動負債	5,061	6,367	6,515
資金	4,899	8,312	8,585	未払金及び未払費用	2	185	244
金融資産	17,861	20,122	19,915	前受金及び前受収益	0	2	2
債権	1,946	3,695	3,764	引当金(賞与引当金)	570	593	593
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	418	418	439
投資等	15,915	16,427	16,151	公債(短期)	3,717	4,808	4,808
2. 非金融資産	232,852	283,186	283,917	短期借入金	0	0	68
事業用資産	93,874	94,524	94,609	その他の流動負債	354	361	361
有形固定資産	93,728	94,375	94,458	2. 非流動負債	50,003	70,652	70,731
無形固定資産	8	9	10	公債	40,065	60,054	60,054
棚卸資産	138	140	141	借入金	0	0	0
インフラ資産	138,978	188,647	189,293	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	15	15	引当金(退職給付引当金等)	9,490	10,132	10,211
資産合計	255,612	311,620	312,417	その他の非流動負債	448	466	466
				負債合計	55,064	77,019	77,246
				【純資産の部】	200,548	234,601	235,171
				純資産合計	200,548	234,601	235,171
				負債・純資産合計	255,612	311,620	312,417

○市民1人当たりの貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	174,446	217,936	218,441	1. 流動負債	38,788	48,798	49,928
資金	37,550	63,712	65,796	未払金及び未払費用	18	1,419	1,871
金融資産	136,896	154,224	152,645	前受金及び前受収益	0	18	18
債権	14,915	28,319	28,849	引当金(賞与引当金)	4,365	4,540	4,540
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	3,205	3,206	3,366
投資等	121,981	125,905	123,796	公債(短期)	28,492	36,853	36,853
2. 非金融資産	1,784,730	2,170,523	2,176,126	短期借入金	0	0	517
事業用資産	719,511	724,494	725,147	その他の流動負債	2,708	2,762	2,763
有形固定資産	718,392	723,354	723,990	2. 非流動負債	383,254	541,523	542,132
無形固定資産	58	66	75	公債	307,082	460,297	460,297
棚卸資産	1,061	1,074	1,082	借入金	0	0	0
インフラ資産	1,065,219	1,445,916	1,450,866	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	113	113	引当金(退職給付引当金等)	72,741	77,655	78,264
資産合計	1,959,176	2,388,459	2,394,567	その他の非流動負債	3,431	3,571	3,571
				負債合計	422,042	590,321	592,060
				【純資産の部】	1,537,134	1,798,138	1,802,507
				純資産合計	1,537,134	1,798,138	1,802,507
				負債・純資産合計	1,959,176	2,388,459	2,394,567

平成25年3月31日現在人口130,469人

○貸借対照表から分かること(連結ベース)

成田市は、平成24年度末までに3,124億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、ごみ処理施設などの『インフラ資産』であり、1,893億円(総資産の60.6%)を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も946億円(同30.3%)となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である 772 億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、601 億円（総負債の 77.7%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については 2,352 億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成 25 年 3 月 31 日現在の人口 130,469 人で市民 1 人あたりに換算すると、資産が 239 万 5 千円、負債が 59 万 2 千円、純資産が 180 万 3 千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書

(単位：百万円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	29,649	32,798	33,351
①人件費	11,962	12,486	12,960
②物件費	8,900	9,505	9,613
③経費	7,971	9,462	9,433
④業務関連費用	816	1,345	1,345
2. 移転支出	16,045	31,011	30,989
①他会計への移転支出	2,978	0	0
②補助金等移転支出	2,635	2,658	2,635
③社会保障関係費等移転支出	7,917	25,536	25,536
④その他の移転支出	2,515	2,817	2,818
経常費用合計(総行政コスト)	45,694	63,809	64,340
【経常収益】			
経常業務収益	2,533	5,811	6,326
①業務収益	1,531	4,723	5,233
②業務関連収益	1,002	1,088	1,093
経常収益合計	2,533	5,811	6,326
純経常費用(純行政コスト)	43,161	57,998	58,014

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	227,247	251,382	255,620
①人件費	91,686	95,699	99,330
②物件費	68,213	72,854	73,680
③経費	61,097	72,525	72,297
④業務関連費用	6,251	10,304	10,313
2. 移転支出	122,980	237,689	237,518
①他会計への移転支出	22,823	0	0
②補助金等移転支出	20,195	20,373	20,194
③社会保障関係費等移転支出	60,686	195,727	195,727
④その他の移転支出	19,276	21,589	21,597
経常費用合計(総行政コスト)	350,227	489,071	493,138
【経常収益】			
経常業務収益	19,416	44,539	48,482
①業務収益	11,738	36,199	40,106
②業務関連収益	7,678	8,340	8,376
経常収益合計	19,416	44,539	48,482
純経常費用(純行政コスト)	330,811	444,532	444,656

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成24年度の成田市の行政コストは総額643億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は63億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額255億円（総行政コストの39.7%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で130億円（同20.1%）、その次が『物件費』で96億円（同14.9%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは580億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民1人当たりには換算すると、行政コストが49万3千円、経常収益が4万8千円、純行政コストは44万5千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書

（単位：百万円）

	普通会計	単体	連結
前期末残高	199,792	234,471	235,163
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	△ 509	489	354
1. 財源の使途	58,172	76,308	76,402
①純経常費用への財源措置	43,161	57,998	58,014
②固定資産形成への財源措置	10,798	11,576	11,578
③長期金融資産形成への財源措置	1,277	1,458	1,506
④その他の財源の使途	2,936	5,276	5,304
2. 財源の調達	57,663	76,797	76,756
①税込	32,601	32,601	32,601
②社会保険料	0	4,366	4,366
③移転収入	16,297	28,127	28,013
④その他の財源の調達	8,765	11,703	11,776
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	1,265	△ 359	△ 303
1. 固定資産の変動	5,132	3,564	3,557
①固定資産の減少	5,868	8,225	8,233
②固定資産の増加	11,000	11,789	11,790
2. 長期金融資産の変動	△ 1,638	△ 1,620	△ 1,557
①長期金融資産の減少	2,915	3,078	3,142
②長期金融資産の増加	1,277	1,458	1,585
3. 評価・換算差額等の変動	△ 2,229	△ 2,303	△ 2,303
①評価・換算差額等の減少	14,175	14,963	14,963
②評価・換算差額等の増加	11,946	12,660	12,660
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 1
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	△ 42
当期変動額合計	756	130	8
当期末残高	200,548	234,601	235,171

○市民1人当たりの純資産変動計算書

(単位：円)

	普通会計	単体	連結
前期末残高	1,531,338	1,797,142	1,802,442
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	△ 3,898	3,748	2,715
1. 財源の使途	445,862	584,874	585,592
①純経常費用への財源措置	330,811	444,532	444,656
②固定資産形成への財源措置	82,760	88,726	88,737
③長期金融資産形成への財源措置	9,789	11,174	11,545
④その他の財源の使途	22,502	40,442	40,654
2. 財源の調達	441,964	588,622	588,307
①税収	249,874	249,874	249,874
②社会保険料	0	33,463	33,463
③移転収入	124,912	215,582	214,711
④その他の財源の調達	67,178	89,703	90,259
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	9,694	△ 2,752	△ 2,321
1. 固定資産の変動	39,335	27,316	27,263
①固定資産の減少	44,977	63,039	63,101
②固定資産の増加	84,312	90,355	90,364
2. 長期金融資産の変動	△ 12,555	△ 12,417	△ 11,933
①長期金融資産の減少	22,344	23,591	24,085
②長期金融資産の増加	9,789	11,174	12,152
3. 評価・換算差額等の変動	△ 17,086	△ 17,651	△ 17,651
①評価・換算差額等の減少	108,646	114,685	114,685
②評価・換算差額等の増加	91,560	97,034	97,034
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 9
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	0	0	△ 320
当期変動額合計	5,796	996	65
当期末残高	1,537,134	1,798,138	1,802,507

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成24年度は、純資産が8百万円増加となりました。

これは税収などの『財源の調達』が768億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出などの『財源の使途』が764億円とわずかに下回ったことなどによるものです。

結果、平成24年度末の純資産は2,352億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成24年度中に純資産は1千円増加して180万3千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書

(単位：百万円)

【経常的収支区分】	普通会計	単 体	連 結
I. 経常的収支	8,923	10,964	10,937
1. 経常的支出	42,475	59,827	60,220
① 経常業務費用支出	26,430	28,816	29,231
② 移転支出	16,045	31,011	30,989
2. 経常的収入	51,398	70,791	71,157
① 租税収入	32,615	32,615	32,615
② 社会保険料収入	0	4,284	4,284
③ 経常業務収益収入	2,486	5,765	6,245
④ 移転収入	16,297	28,127	28,013
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 8,977	△ 10,617	△ 10,602
1. 資本的支出	12,906	14,709	14,758
① 固定資産形成支出	10,629	12,251	12,252
② 長期金融資産形成支出	1,277	1,458	1,506
③ その他の資本形成支出	1,000	1,000	1,000
2. 資本的収入	3,929	4,092	4,156
① 固定資産売却収入	22	22	22
② 長期金融資産償還収入	2,907	3,070	3,134
③ その他の資本処分収入	1,000	1,000	1,000
基礎的財政収支	△ 54	347	335
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	658	△ 564	△ 203
1. 財務的支出	4,751	6,341	6,760
① 支払利息支出	655	1,160	1,160
② 元本償還支出	4,096	5,181	5,600
2. 財務的収入	5,409	5,777	6,557
① 公債発行収入	5,389	5,757	5,757
② 借入金収入	0	0	780
③ その他の財務的収入	20	20	20
当期資金収支額	604	△ 217	132
期首資金残高	4,295	8,529	8,452
期末資金残高	4,899	8,312	8,584

○市民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

【経常的収支区分】	普通会計	単 体	連 結
I. 経常的収支	68,392	84,036	83,830
1. 経常的支出	325,559	458,555	461,566
① 経常業務費用支出	202,579	220,866	224,048
② 移転支出	122,980	237,689	237,518
2. 経常的収入	393,951	542,591	545,396
① 租税収入	249,984	249,984	249,984
② 社会保険料収入	0	32,839	32,839
③ 経常業務収益収入	19,054	44,186	47,862
④ 移転収入	124,913	215,582	214,711
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支	△ 68,805	△ 81,370	△ 81,257
1. 資本的支出	98,923	112,735	113,116
① 固定資産形成支出	81,469	93,896	93,906
② 長期金融資産形成支出	9,789	11,174	11,545
③ その他の資本形成支出	7,665	7,665	7,665
2. 資本的収入	30,118	31,365	31,859
① 固定資産売却収入	170	170	170
② 長期金融資産償還収入	22,283	23,530	24,024
③ その他の資本処分収入	7,665	7,665	7,665
基礎的財政収支	△ 413	2,666	2,573
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支	5,042	△ 4,329	△ 1,556
1. 財務的支出	36,412	48,603	51,815
① 支払利息支出	5,017	8,892	8,892
② 元本償還支出	31,395	39,711	42,923
2. 財務的収入	41,454	44,274	50,259
① 公債発行収入	41,302	44,122	44,122
② 借入金収入	0	0	5,985
③ その他の財務的収入	152	152	152
当期資金収支額	4,629	△ 1,663	1,017
期首資金残高	32,921	65,375	64,780
期末資金残高	37,550	63,712	65,797

○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は109億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は106億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として3億円の黒字となりました。

市債などの収支である財務的収支については2億円の赤字で、当期の資金収支額は1億円の黒字となり、期末資金残高は86億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、当期は1千円の黒字となり、期末資金残高は6万6千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であると言われています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	200,548	255,612	78.5
単 体	234,601	311,620	75.3
連 結	235,171	312,417	75.3

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

2) 安全比率

(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	安全比率 (%)
普通会計	200,548	255,612	138,978	52.8
単 体	234,601	311,620	188,647	37.4
連 結	235,171	312,417	189,293	37.3

3) 社会資本形成の世代間比率

純資産／(事業用資産＋インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（％）
普通会計	200,548	232,852	86.1
単体	234,601	283,171	82.8
連結	235,171	283,902	82.8

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

4) 資産老朽化比率

減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近づいている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%～50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率（％）
道路	58.4
橋りょう	63.1
建物	52.7
公園	48.6
管きよ	69.8
全資産合計	57.9

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が57.9%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きよなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。